

分野1

農林水産業・食・地域へのポジティブインパクトの創出

本分野では、これまで蓄積してきた食農智を活用し、投融资や事業連携、そして新たなイノベーションの創出等を通じて、地域・そして自然環境の保全・発展に貢献し、農林水産業を持続可能な成長産業とするようステークホルダーと協働して取組みを進めることを目指します。

課題	中期目標
課題 1-1 持続可能な農林水産業への貢献	食農ビジネスの取組みやステークホルダーとの協働により、持続可能な農林水産業の実現に貢献する。
課題 1-2 安心・安全な食料供給への貢献	組織として有する食農智を活かし、人々の豊かな食生活の実現に貢献する。
課題 1-3 持続可能な地域コミュニティへの貢献	農林水産業の基盤となる全国津々浦々にわたる地域での諸課題の解決と持続的な発展に向けて貢献する。
課題 1-4 農林水産業の基盤としての自然環境の保全	農林水産業の持続的な発展の前提となる、土壌、森林、河川、海洋などの自然環境の保全に貢献する。
課題 1-5 ビジネスイノベーションの創出	新たな技術やビジネスモデルを創出する投資や事業連携により、農林水産業の持続的な発展に貢献する。

主な取組み

- 農林水産業者向けの金融支援、経営課題のソリューション提供
- 次世代の農業経営者を育成する日本農業経営大学校との連携
- 一般社団法人農林水産業みらい基金はじめとした農林水産業と地域活性化支援
- 食農教育活動
- ウッドソリューション・ネットワークや森力基金を通じた森林再生支援
- スタートアップ企業支援を通じたビジネスイノベーションの創出

関連するSDGs



持続可能な農林水産業への貢献

農林水産業向けの金融支援、 経営課題解決のソリューション提供

農業での取組事例

当金庫は、JAグループの一員として、さらには、JAバンクの一翼を担う金融機関として、食農関連分野への円滑な資金供給・多様なソリューション提供に取り組むことを通じ、日本農業を支える担い手の育成および経営の発展を支援しています。具体的な取組みとして、当金庫は、「農業所得向上に向けたコンサルティング機能」を発揮しています。農業法人等の経営者と十分に対話を重ねて事業の実態を理解したうえで、解決すべき経営課題を抽出・明確化し、共有して、生産者の所得向上と顧客満足度(CS)向上に向けて取り組んでいます。



水産業での取組事例

当金庫は、JFグループの一員として、海と暮らしを守るため、漁業者をはじめ浜のみなさまと連携しています。例えば、宮城県・気仙沼地域では長年、近海マグロはえ縄漁業が漁業基盤を支えてきましたが、2011年の東日本大震災によって加工・流通等が混乱し、厳しい経営環境が続いていました。そこで地元漁業6社が手を取り合って協業を決断。当金庫は日本政策金融公庫とともに経営支援や融資で漁業者に寄り添い、株式会社化と代船建造を後押ししました。2018年10月に気仙沼かなえ漁業株式会社が発足。各社の船舶譲渡も完了し、2019年9月に同社初の水揚げが行われるとともに、同年内に149トンの「かなえ丸」が完成し、地元漁業の活性化に貢献しています。



天然の良港である気仙沼漁港では、かつお・マグロ類・かじき類・さんま・さめ類が多く水揚げされる。

林業での取組事例

詳細はP24・25をご覧ください。

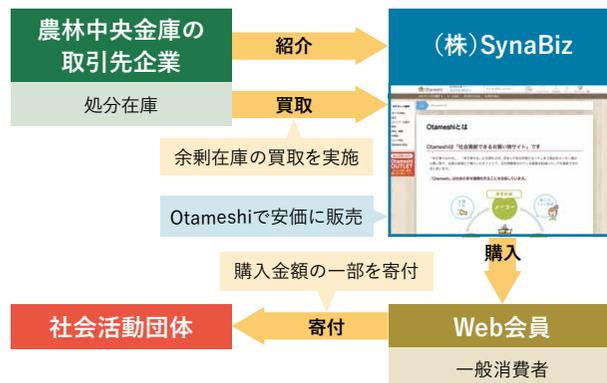
安心・安全な食料供給への貢献

食品ロス削減を目指した、 食品余剰在庫の再流通支援

日本では、本来食べられるのに捨てられる「食品ロス」は年間612万トンに上ります(2017年・農林水産省推計値)。このうち、食品製造業・食品卸売業・食品小売業からの発生は約3分の1を占めています。

この課題の解決に向けて、当金庫は、2019年12月、株式会社SynaBizと協働を開始。賞味期限間近、季節商品およびパッケージ変更等により通常の流通が難しく、時間の経過とともに処分されてしまう食品在庫の対処に悩む企業を当金庫がSynaBizに紹介し、SynaBizが運営する社会貢献型流通プラットフォーム「Otameshi」を通じた再流通化を進めます。今後は、「Otameshi」の流通プラットフォームと当金庫のネットワークを生かし、農産物などの生鮮品を含めた食品ロス削減に貢献できるよう協力体制を強化していきます。

SynaBizと取引先企業との取組み



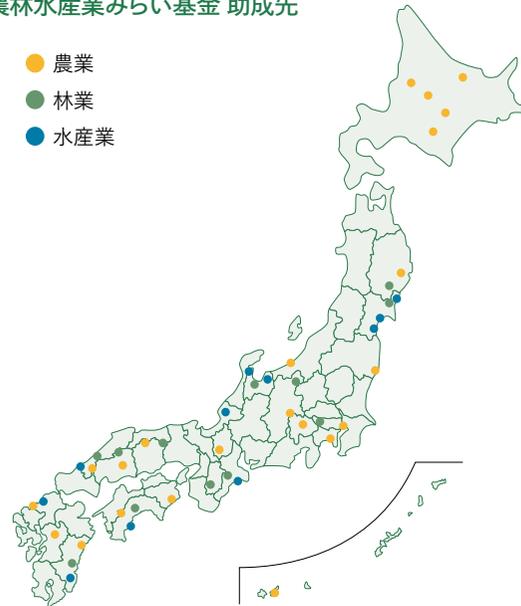
持続可能な地域コミュニティへの貢献

地域の農林水産業者を後押しする、 農林水産業みらい基金

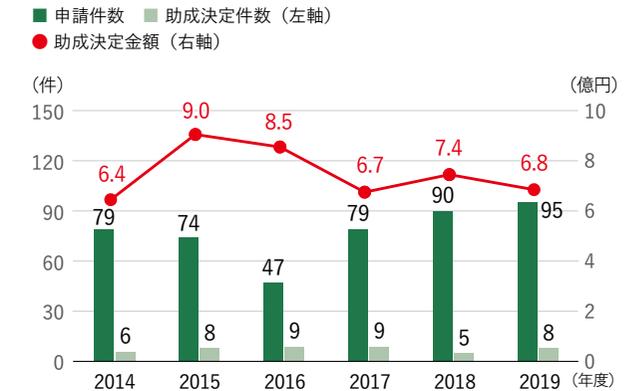
農林水産業みらい基金(みらい基金)は、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森林組合)グループの一員である当金庫が200億円の基金拠出を行い、2014年に設立されました。農林水産業の「持続的発展を支える担い手」と「収益基盤強化に向けた取組み」、農林水産業を軸にした「地域活性化に向けた取組み」の支援を目的としています。

農林水産業みらい基金 助成先

- 農業
- 林業
- 水産業



農林水産業みらい基金 助成対象事業件数・助成金額



食農教育活動

全国小学校の5年生を中心とする高学年を対象に食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとした冊子を、特別養護支援学校向けのユニバーサル版とあわせて、毎年配布しています。2019年度は全国の小学校(約2万校)に約131万部を無償配布しました。



「農業とわたしたちの暮らし」
小学校高学年版(左)、
ユニバーサルデザイン版(右)

次世代の農業経営者を育成する 日本農業経営大学校との連携

日本農業経営大学校は、次世代の農業経営者および地域農業におけるリーダー育成という目的のもと、当金庫をメインスポンサーに、会員企業の応援を得て、2013年に設立されました。これからの農業に不可欠な“農業経営者の育成”という理念のもと、当校では、「経営力」「農業力」「社会力」「人間力」の4つをテーマに全人格的な教育を実践しています。



卒業後の就農状況

2020年4月1日現在

	卒業生合計 (86名)	うち農家子弟 (58名)	うち非農家 (28名)
親元就農※	48名	45名	3名
雇用就農	26名	12名	14名
独立就農	9名	0名	9名
その他	3名	1名	2名

※親元には祖父母および親戚を含む



第1期生(長野県中野市で就農)

阿部 宏規さん

卒業後は、実家のある長野県中野市でプラム経営を始めました。就農時、長野県果樹試験場が育成したプラムの新品種が話題で、プラム経営の発展につながればと期待を込めて、圃場を確保しました。販売面では、JA中野市への出荷をメインに、顧客への直売やふるさと納税返礼品としての出品等、販売ルートの多角化に努めてきました。また、請求書などの事務書類やパンフレット、出荷箱の作成などにも取り組みました。今後も中野市の農産物や自身の作ったものを消費者に伝えられるような取組みを考案していきます。中野市には若手農業者が多く、栽培についての情報交換やプライベートでの交流など、充実した日々を過ごしています。将来的には、両親が営むぶどう栽培を経営統合し、プラム、ぶどう両方の作業を考えた栽培計画を立てる予定です。まだまだ学ぶことが多くありますが、一つひとつ課題を乗り越えていきます。

農泊を活用した地方創生支援

農山漁村地域に雇用と所得を生み出す“稼げるビジネス”として、「農泊」事業が推進されています。2020年3月に、JA全農、農協観光、日本ファームステイ協会とともに四者連携協定を締結し、農泊事業の確立・推進強化を通じた地方創生の実現に取り組んでいます。

当金庫では、JAバンクとしての金融機能(農泊ローン等)を提供するほか、幅広い取引基盤を通じた連携コーディネートを行っています。

農泊実践を通じた地域活性化、農村・農業の振興

農泊事業実践協定

JAグループ農泊実践団体(関係事業連)



JA 全農

農泊のプラットフォーム整備、経済事業基盤を活かしたJAへの農泊推進支援



農協観光

地方におけるネットワーク、農泊コンサルティング機能による農泊推進支援



農林中央金庫

国内外の企業とのリレーション、JAバンク基盤を活かした農泊推進支援



日本ファームステイ協会

農泊実践組織とのネットワーク、民泊ノウハウ等を活かした農泊推進支援

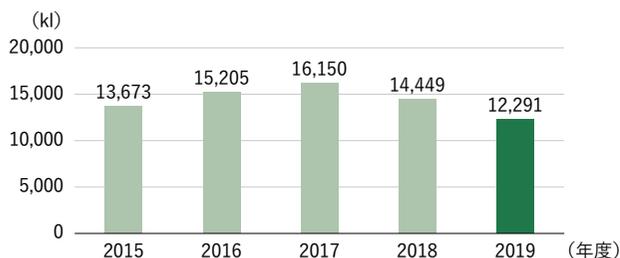
農林水産業の基盤としての自然環境の保全

省エネルギー・省資源への取組み

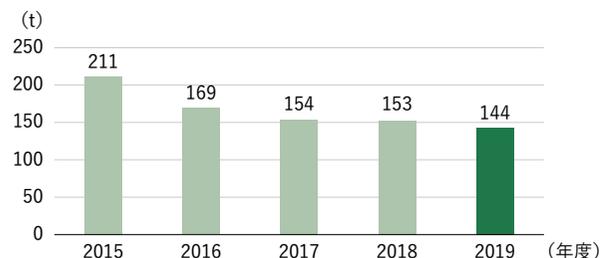
当金庫では、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）改正を機に、エネルギー管理態勢を新たに構築して、組織全体のエネルギー使用量の「見える化」を実施。設備更新時の省エネルギー化、クールビズの徹底等による地球温暖化対策を継続しています。

また、ペーパーレス化等の省資源化にも継続して取り組んでいます。今後も、省エネ法や各都道府県の条例等に適切に対応するほか、省エネ・省資源への取組みを継続していきます。

エネルギー使用量(原油換算)の推移



紙ゴミ量の推移(本店)



喫茶室における廃棄物削減の取組み

当金庫では、2019年10月より来客や職員向けに飲料を提供している喫茶室で生分解性プラスチックストローを導入しました。本店では年間約13万本のプラスチック製ストローを使用してきたため、これを生分解性プラスチック製に切り替えることで、世界的に深刻な問題となっているプラスチック廃棄物の削減に貢献します。

また、職員が喫茶室を利用する際にはタンブラー容器の持参を呼びかけています。これにより、紙ごみや蓋・ストローなどのプラスチックごみ削減に貢献します。



© よりぞう (JAバンクキャラクター)

東京都へのクレジット(CO₂超過削減量)の寄付

東京都は、CO₂を排出しない持続可能な都市「ゼロエミッション東京」の実現を目指しています。当金庫は、この取組みに賛同し、2019年東京都に対し、都キャップアンドトレード制度に基づくCO₂排出量の超過削減分であるクレジット[※] 3,150tを寄付しました。

※ 都キャップアンドトレード制度は、東京都環境確保条例により、大規模事業所（3ヵ年度連続して燃料、熱、電気の使用量が、原油換算で年間1,500kl以上の事業所）にCO₂排出量の削減義務を課す制度のことで、削減義務量以上にCO₂の削減を達成した超過削減量をクレジット化することができます。

食堂施設での食品ロス削減に向けた取組み

2019年10月より食品ロス削減推進法が施行され、全国のJA等で食品ロスを削減する取組みを進めています。当金庫においても、2020年4月より当金庫昭島センター（東京都昭島市）内の食堂において、利用者数の予測精度を高めることや、人気の低いメニューを見直すことで食品ロスを削減するとともに、一定程度発生する廃棄食については、一般廃棄物として処理するのではなく、外部の業者を通じて、堆肥化等による再資源化を行っています。

ビジネスイノベーションの創出

オープンイノベーションの拠点 「AgVenture Lab」

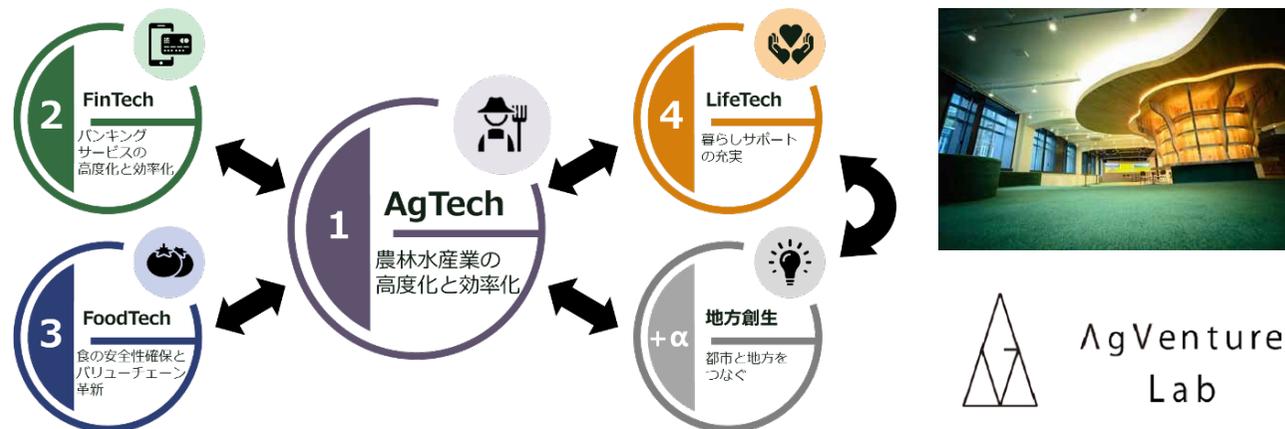
JAグループは、2019年5月、「次世代に残る農業を育て、地域のくらしに寄り添い、場所や人をつなぐ」をコンセプトに、イノベーションラボ「AgVenture Lab」(アグベンチャーラボ)を東京・大手町に開設しました。

ラボでは、JAグループのさまざまな事業と、技術やアイデアを持ったスタートアップ企業やパートナー企業、大学、行政等を結び付け、さまざまな知見やテクノロジーを活用しながら、新たな事業創出、サービス開発、社会課題の解決を目指します。ハード面では、スタートアップ企業等に向けたワーキングスペースを設置。またソフト面では、スタートアップ企業等からビジネスプランを募り、JAグループの強みを活用した新たなビジネスモデルの創出を目指す「JAアクセラレーター」プログラムを柱に、イノベーションの加速を図ります。

2019年5月、「JAアクセラレーター」プログラムに参加する企業を選抜するためのビジネスプランコンテストを開催し、本プログラムに参加する7社を決定しました。

本プログラムは、「食と農とくらしのイノベーション」をキーワードとして、JAグループで展開する幅広い事業を対象に、FinTech のみならず AgTech や FoodTech、LifeTech などにかかるビジネスプランを募り、JAグループの強み(店舗をはじめとする各種インフラ、顧客ネットワークほか)も活用して新たなビジネスモデルの創出を目指すものです。

AgVenture Labの取組み領域



2019年度「JA アクセラレーター」参加企業

<ビジネスプランコンテスト優秀賞>

アクプラン株式会社	酢酸の力で植物を環境ストレスから守る資材「Skeepon (スキープオン)」の開発・製造・販売
株式会社アグロデザイン・スタジオ	新農薬の研究開発 (創農薬バイブライン型)
inaho 株式会社	農作物自動収穫ロボットのサブスクリプション (Robot as a Service) モデル展開
ACMS コンソーシアム	マグロ養殖における革新的尾数計測システムの開発・販売
株式会社 OsidOri	共働き夫婦向け家計管理アプリの開発・提供
株式会社おてつたび	都心の学生と人手不足に悩む農家との労働マッチングによる地域のファン (関係人口) 創出
株式会社みらいスクール	体験学習事業「Gifte! (ギフト)」を通じた親子向け農業体験プログラムの提供

<ビジネスプランコンテスト特別賞>

アグベンチャーラボの利用権付与企業	
Sunshine Delight	子どもの UV 対策に向けた幼稚園・保育園への日焼け止め製品および教育教材の販売